

行政事業レビューシート（総務省）							
予算事業名		コンテンツ取引市場形成に関する実証実験		事業開始年度	平成20年度	作成責任者	
担当部局庁		情報流通行政局		担当課室	情報通信作品振興課	課長 新井 孝雄	
会計区分		一般会計		上位政策	情報通信技術高度利活用推進費		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	知的財産推進計画2009		
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		経済成長力及び国際競争力を強化する観点から、コンテンツ分野における市場拡大が大きな期待を集めている。コンテンツ分野の市場拡大に向けて、海外市場や新たな流通メディアへの展開が不可欠となる。特に、映像コンテンツの大半を占める放送コンテンツの海外展開等の二次利用を促進するため、放送コンテンツの取引市場の創設を図る。					
事業概要 （5行程度以内。別添可）		(1)国内外における放送コンテンツの取引の現状を調査し、放送コンテンツの取引に関する技術的・専門的な知識と豊富な経験を持つ専門家及び産学官各界の意見等も踏まえ、放送コンテンツの取引市場の構築に向けて、今後緊急かつ重点的に推進すべき課題の抽出、データベース環境の在り方等についての検討を行う。 (2)調査研究において、適切な調査の実施及び改善を図るために、コンテンツの取引に係る有識者による協議会を実施する。					
実施状況		(1)国内外における放送コンテンツの取引の現状を調査し、放送コンテンツの取引に関する技術的・専門的な知識と豊富な経験を持つ専門家及び産学官各界の意見等も踏まえ、放送コンテンツの取引市場の構築に向けて、今後緊急かつ重点的に推進すべき課題の抽出、データベース環境の在り方等についての検討を実施し、報告書にまとめた。 (2)調査研究において、適切な調査の実施及び改善を図るために、コンテンツの取引に係る有識者（10名）による協議会を3回実施。					
予算の状況 （単位:百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(補正後)		101	104	0	0
		執行額		87	99		
		執行率		86%	95%		
		総事業費(執行ベース)		87	99		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	調査研究においては、進捗状況に応じつつ、月1回のペースで打合せを持ち、進捗状況の確認を行った。また、調査研究の関係者及び有識者等による検討会（3回実施）への報告を求めることにより、調査内容に関する指摘、助言等を行い、内容の更なる充実を図った。 また、検討会においては、調査研究の直接の関係者だけでなく、コンテンツを専門とする学識経験者、コンテンツの二次流通事業者及び著作権ビジネスに関する有識者にも参画いただくことにより、多様な角度からの検討を行った。					
	見直しの余地	調査研究については、一般競争入札の公告後早期の説明会開催、意見招請において意見等を提出した業者に対する入札スケジュール等のアナウンス等を含め、入札情報に関する十分な周知を行い、より多くの入札者を募る。 また、仕様の検討に当たっては、複数業者からの意見を広く聴取し、その後、意見招請を行う。					
化予 チ算 ー監 ム視 の・ 所効 見率	廃止 (21年度で廃止)						
補 記							

総務省
(99百万円)

発注者

【総合評価入札】応札数: 1社

A.三井情報株式会社
(63百万円)

IPTV等への放送コンテンツの流通促進に向けて、取引市場構築のためのデータベース環境整備に欠かせない権利情報に関する調査研究を実施

【総合評価入札】応札数: 1

B.一般社団法人
国際ドラマフェスティバル協議会
(34百万円)

海外における我が国の放送コンテンツのニーズや評価の調査を行い、取引市場の構築に活用するための調査研究を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※執行総額と内訳の総和額の差異は、諸謝金等の諸経費及び小数点以下四捨五入によるもの。

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。 使途と費目の双方で実情が分かるように記載)	A.三井情報株式会社			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	・権利情報に関する調査分析 ・権利情報ゲートウェイのプロトタイプ開発、構築 ・進捗管理 ・報告書とりまとめ	53			
	事業費	・権利情報ゲートウェイのプロトタイプ用ハードウェア/ソフトウェアのレンタル費用 ・インターネットデータセンター、通信回線借用費 等	10			
	計		63	計		0
	B..一般社団法人国際ドラマフェスティバル協議会			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	・放送事業者、番組製作事業者のコンテンツ海外展開に関する課題・促進策に関する調査分析 ・進捗管理 ・報告書とりまとめ	11			
	事業費	・コンテンツの海外展開に関する現地調査費、謝金、報告書印刷費	23			
	計		34	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

コンテンツ取引市場形成に関する実証実験の概要



事業の概要

- 国内外における放送コンテンツの取引の現状を調査し、放送コンテンツの取引に関する技術的・専門的な知識と豊富な経験を持つ専門家及び産学官各界の意見等も踏まえ、放送コンテンツの取引市場の構築に向けて、今後緊急かつ重点的に推進すべき課題の抽出、データベース環境の在り方等についての検討を行う。
- 調査研究において、適切な調査の実施及び改善を図るために、コンテンツの取引に係る有識者による協議会を実施する。

課題

- 我が国では、コンテンツを二次利用しようとする場合、権利情報の所在に辿りつくまでが煩雑。
- 従来の各コンテンツホルダーが、ひとつのDBに情報を入力、蓄積する方式については、
 - ① 各情報保有者の機密情報が外部DBに格納されるのでコンテンツホルダーの中には消極的である者がいること
 - ② コンテンツの情報の鮮度を保つために頻繁にデータを更新する必要があること
 - ③ 管理する項目が多く、必要なデータを1社で揃えることができないこと 等
- 放送コンテンツの海外展開が進んでいない。

取組

- コンテンツホルダーが独自に設置している既存のDBをネットワーク連携し、必要に応じて各DBからの情報を集約・表示するゲートウェイ方式(権利情報GW)を採用
 - ➡ 二次利用事業者が個別に情報を収集する労力やコストを低減し、権利処理の効率化を図り、二次利用を促進する。
- 海外における我が国の放送コンテンツのニーズや評価の調査
 - ➡ 放送コンテンツの海外展開の促進強化方策の在り方

